



2021年2月9日

各位

会社名 株式会社テクノ・セブン
代表者名 代表取締役社長 齊藤 征志
(コード番号:6852 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 亀井 康之
電話番号 03-3419-4411

TCSカンパニーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

TCSカンパニーズ株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が2020年12月17日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2021年2月8日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2021年2月16日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、下記のとおり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じることとなりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社テクノ・セブン(証券コード:6852)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果の報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

II. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動予定年月日

2021年2月16日(本公開買付けの決済の開始日)

2. 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社株式1,390,545株を取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2021年2月16日(本公開買付けの決済の開始日)に本公開買付けの決済が行われた場合には、同日付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する当社の議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

さらに、当社は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主であるTCSホールディングス株式会社(以下「TCSホールディングス」といいます。)より、その所有する当社株式400,500株の全てについて本公開買付けに応募した旨の報告を受けました。

この結果、2021年2月16日(本公開買付けの決済の開始日)に本公開買付けの決済が行われた場合には、同日付で、TCSホールディングスは、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主(公開買付者)の概要

① 名 称	TCSカンパニーズ株式会社	
② 所 在 地	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 高山 芳之	
④ 事業内容	当社、株式会社アイレックス及びアンドール株式会社の株式を取得及び所有すること等	
⑤ 資本金	10百万円	
⑥ 設立年月日	1986年12月18日	
⑦ 純資産	7,483千円(2020年9月30日現在)	
⑧ 総資産	7,483千円(2020年9月30日現在)(注1)	
⑨ 大株主及び持株比率 (2021年2月9日現在)	TCSホールディングス株式会社	100%
⑩ 当社と当該株主の関係		
資本関係	当社と公開買付者の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の完全親会社であるTCSホールディングスは、当社株式 400,500 株(所有割合(注2):27.05%)を直接所有し、TCSホールディングスの親会社1社、兄弟会社2社及び子会社 11 社を通じて当社株式 475,900 株(所有割合:32.14%)を所有しております。	
人的関係	当社の取締役8名のうち、1名が公開買付者及び公開買付者の完全親会社であるTCSホールディングスの取締役を兼任しており、5名が公開買付者の完全親会社であるTCSホールディングスの子会社、関連会社又は関連会社の子会社の役職員を兼任しております。	
取引関係	当社と公開買付者の間には、記載すべき取引関係はありません。なお、公開買付者の完全親会社であるTCSホールディングスは当社に対して、資金の貸付け(2020年3月31日現在の残高:金 325,480 千円)を行っております。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社と同一の親会社をもつことから、当社の関連当事者に該当します。	

(注1) 公開買付者が2020年12月17日に提出した公開買付届出書によれば、公開買付者は、2020年12月10日付で、TCSホールディングスから150億円の借入れを行っているとのことです。

(注2) 所有割合とは、当社が2020年11月13日に公表した第75期第2四半期報告書(以下「当社第2四半期報告書」といいます。)に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数(1,480,840株)から、当社が2020年11月13日に公表した「2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社第2四半期決算短信」といいます。)に記載された2020年9月30日現在の当社の所有する自己株式数(106株)を控除した株式数(1,480,734株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。以下、所有割合の計算において同じです。

(2) 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

① 名 称	TCSホールディングス株式会社	
② 所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高山 芳之	
④ 事業内容	不動産賃貸、株式の所有及び管理	
⑤ 資本金	100百万円	
⑥ 設立年月日	1971年3月30日	
⑦ 純資産	43,543,167千円(2020年3月31日現在)	
⑧ 総資産	48,737,782千円(2020年3月31日現在)	
⑨ 大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	豊栄実業株式会社	41.13%
	高山 芳之	29.82%
	高山 正大	27.55%
	高山 和子	0.95%
	新栄実業株式会社	0.28%
	高栄商産株式会社	0.14%
	礼栄商産株式会社	0.14%
⑩ 当社と当該株主の関係		
資本関係	当社株式 400,500 株(所有割合:27.05%)を直接所有し、TCSホールディングスの親会社1社、兄弟会社2社及び子会社 11 社を通じて当社株式 475,900 株(所有割合:32.14%)を所有しております。	
人的関係	当社の取締役8名のうち、1名がTCSホールディングスの取締役を兼任しており、5名がTCSホールディングスの子会社、関連会社又は関連会社の子会社の役職員を兼任しております。	
取引関係	TCSホールディングスは当社に対して、資金の貸付け(2020年3月31日現在の残高:金 325,480 千円)を行っております。	
関連当事者への該当状況	TCSホールディングスは、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。	

4. 異動前後における異動株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) TCSカンパニーズ株式会社

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主 である筆頭株主	13,905 個 (93.91%)	—	13,905 個 (93.91%)	第1位

(注)「議決権所有割合」とは、当社第2四半期報告書に記載された 2020 年9月 30 日現在の発行済株式総数(1,480,840 株)から、当社第2四半期決算短信に記載された 2020 年9月 30 日現在の当社の所有する自己株式数(106 株)を控除した株式数(1,480,734 株)に係る議決権の数(14,807 個)を分母として計算し、また、小数点以下第三位を四捨五入しています。以下、議決権割合の計算において同じです。

(2) TCSホールディングス株式会社

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社及び主要株主 である筆頭株主	4,005 個 (27.05%)	3,302 個 (22.30%)	7,307 個 (49.35%)	第1位
異動後	親会社	—	13,905 個 (93.91%)	13,905 個 (93.91%)	—

(注) 異動前の合算対象分は、TCSホールディングスが間接所有している当社株式に係る議決権の数及び議決権所有割合を記載しており、緊密な者又は同意している者が所有している当社株式に係る議決権の数(1,678 個)及び議決権所有割合(11.33%)を含んでおりません。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動に伴い、公開買付者は当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

6. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式 1,390,545 株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、2020年12月16日付け「親会社であるTCSホールディングス株式会社の完全子会社であるTCSカンパニーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式を東京証券取引所JASDAQ市場において取引することはできなくなります。

今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以上

(添付資料)

株式会社テクノ・セブン(証券コード:6852)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

2021年2月9日

各 位

会 社 名 T C Sカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役 高山 芳之
問 合 せ 先 取締役 岡本 哲夫
(T E L . 03-3245-2411)

株式会社テクノ・セブン株式（証券コード：6852）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

T C Sカンパニーズ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2020年12月16日開催の取締役会において、株式会社テクノ・セブン（証券コード：6852、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の開設するJ A S D A Qスタンダード市場（以下「J A S D A Q市場」といいます。）上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2020年12月17日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2021年2月8日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

T C Sカンパニーズ株式会社
東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

(2) 対象者の名称

株式会社テクノ・セブン

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,480,734株	987,200株	—株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（987,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（987,200株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注3) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数である1,480,734株を記載しております。これは、対象者が2020年11月13日に提出した第75期第2四半期報告書（以下「対象者第2四半期報告書」といいます。）に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数（1,480,840株）から、対象者が2020年11月13日に

公表した「2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者第2四半期決算短信」といいます。)に記載された2020年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数(106株)を控除した株式数(1,480,734株)です。

(注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2020年12月17日(木曜日)から2021年2月8日(月曜日)まで(33営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,000円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(987,200株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計(1,390,545株)が買付予定数の下限(987,200株)以上となりましたので、本公開買付けに係る公開買付け開始公告及び公開買付け届出書(以下「本公開買付け届出書」といいます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第30条の2に規定する方法により、2021年2月9日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	1,390,545株	1,390,545株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株
株券等預託証券 ()	—株	—株
合 計	1,390,545株	1,390,545株

(潜在株券等の数の合計)	—	(— 株)
--------------	---	--------

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等前における株券等所有割合 — %)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	4,628 個	(買付け等前における株券等所有割合 31.26%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	13,905 個	(買付け等後における株券等所有割合 93.91%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等後における株券等所有割合 — %)
対象者の総株主の議決権の数	14,777 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者第2四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式(ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。)についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第2四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数(1,480,840株)から対象者第2四半期決算短信に記載された2020年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数(106株)を控除した株式数(1,480,734株)に係る議決権の数(14,807個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日
2021年2月16日(火曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。))の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、本公開買付届出書に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所 J A S D A Q 市場に上場されていますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所 J A S D A Q 市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

T C S カンパニーズ株式会社
(東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番 14 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

以 上